



福島 隆史（ふくしま・たかし）

公認会計士。（株）サステナビリティ会計事務所／サスティナビリティ・コミュニケーションズ（株）代表取締役としてコンサル／レポート制作／保証を行なう。著書「CSRエピソード」幻冬舎 2017年。

# SDGsを経営力の向上に活かそう

なぜ企業はSDGs<sup>エスディージーズ</sup>に取り組むのでしょうか。あるグローバル企業の社長が、次のような趣旨の内容を私におしゃつたことをご紹介します。「当社の社員は皆、誠実であることが誇りです。しかしチャレンジ精神旺盛な社員が若干少いように感じています。SDGsへの貢献を標榜する会社となることで、当社の社員の意識を外に向けるきっかけを与えたい」と。そもそもチャレンジ精神が醸成されるためには、社会課題を認識する感度の良いアンテナを社員が持ち、社会への価値提供の可能性への意識を高めなければなりません。日常の社内での業務遂行ルーチンは、ともすると社会課題から隔絶された思考回路を生みがちとなってしまっています。そこで、企業としてSDGsに取り組むことで、社員が社会課題に気づききっかけを与える、というわけです。SDGsを企業が推進するということは、企業にとって単なる社会へのボランティアという側面だけではないのです。SDGsを現代社会における課題のリストアップとともに、社員に社会課題に気づき解決しようとするとはきっと、その企業の将来を明るく

させることではないでしょうか。昨今は新人採用に苦労している企業も多いと認識しています。では就職を検討している方の側から見て、自社の紹介を、自らの業務内容の説明から入ってしまう企業と、その企業が向き合っている社会課題をまず提示し、その解決に貢献している、また、今後更に社会課題の大きな解決に貢献しようとする意思と計画があると宣言している企業の、どちらがより魅力的に映るでしょうか。

本業を通じてSDGs貢献を果たそうとしているお客様の立ち位置についても考えてみましょう。自らの直接的な事業活動領域だけでSDGsへの貢献を目指そうとすると、すぐに限界がきいてしまいます。早晚、バリューチェーン全体で、すなわち取引先やパートナー企業全体を巻き込んで社会課題解決を目指すことになりますが、お客様から見てそのようなSDGs貢献を既に標榜している企業と、そういうことへの意識が低い企業の、どちらとよりタッグを組んで事業の推進にあたりたいでしょうか。もはや答えは自明ですね。

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)									2015年国連が採択した持続可能な開発のための 2030年アジェンダ
1 穷困をなくす	2 飲食をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジン性＝平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 まろやかでみんなに楽しむクリーンエネルギー	8 働きがいのある経済成長を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
10 人や国の不平等をなくす	11 気候変化による危機から安全で持続可能な都市と社区を	12 つづく責任	13 生物多様性と具体的な対策を守ろう	14 清潔衛生を守ろう	15 健康な地球を守ろう	16 平等と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	<small>この中に掲載して 世界が目指した 「持続可能な開発目標」です</small>